

# 貸借対照表

平成27年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,511,774,275
有価証券		513,043,579
たな卸資産		257,326,017
前渡金		596,150
前払費用		1,679,633
未収収益		2,835,376
未収金		1,991,519,547
その他		198,717
流動資産合計		6,278,973,294
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	43,750,589,593	
減価償却累計額	18,828,303,005	
減損損失累計額	327,042,471	24,595,244,117
構築物	10,256,786,901	
減価償却累計額	5,284,801,120	
減損損失累計額	102,230,096	4,869,755,685
機械及び装置	2,062,203,530	
減価償却累計額	1,658,579,152	
減損損失累計額	23,412,895	380,211,483
船	22,571,830,186	
減価償却累計額	17,440,781,004	5,131,049,182
車両運搬具	221,047,332	
減価償却累計額	187,997,004	33,050,328
工具器具備品	7,673,731,526	
減価償却累計額	6,337,878,474	1,335,853,052
土地	10,869,634,200	
減損損失累計額	312,190,000	10,557,444,200
建設仮勘定		47,255,716
有形固定資産合計		46,949,863,763
2 無形固定資産		
特許権		10,621,451
商標権		928,046
電話加入権		11,251,800
その他		19,159,686
無形固定資産合計		41,960,983
3 投資その他の資産		
投資有価証券		500,207,465
敷金・保証金		38,536,800
長期前払費用		6,334,819
預託金		1,167,360
出資金		50,000
投資その他の資産合計		546,296,444
固定資産合計		47,538,121,190
資産合計		53,817,094,484

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,570,221,908	
預り寄附金		1,293,420	
未払金		2,606,414,290	
前受金		15,670,313	
預り金		71,550,662	
設備関係未払金		133,733,891	
未払消費税等		52,589,200	
災害損失引当金		1,921,500	
流動負債合計			5,453,395,184
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,071,199,535		
資産見返物品受贈額	9,954,106		
資産見返寄附金	28,150,353		
資産見返補助金等	162,432,318		
建設仮勘定見返運営費交付金	47,255,716		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	19,159,686	2,338,151,714	
資産除去債務		29,791,544	
固定負債合計			2,367,943,258
負債合計			7,821,338,442
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,092,818,922	
資本金合計			58,092,818,922
II 資本剰余金			
資本剰余金		31,179,221,825	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 42,974,081,064	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 761,424,173	
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 6,990,606	
資本剰余金合計			▲ 12,563,274,018
III 利益剰余金			466,211,138
純資産合計			45,995,756,042
負債純資産合計			53,817,094,484

# 損益計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	6,083,677,240	
福利厚生費	1,021,907,597	
雑給	1,076,856,451	
退職手当	374,629,950	
外部委託費	679,474,533	
研究材料消耗品費	1,154,029,576	
旅費交通費	710,881,327	
備品費	334,681,589	
減価償却費	455,087,597	
保守・修繕費	1,227,478,063	
水道光熱費	2,022,681,775	
用船費	2,370,392,040	
その他経費	627,454,207	
一般管理費		18,139,231,945
役員報酬	103,445,847	
給与手当	915,163,341	
福利厚生費	164,753,047	
雑給	121,111,364	
退職手当	22,898,226	
旅費交通費	68,429,506	
消耗品費	16,000,965	
備品費	17,957,715	
減価償却費	120,542,742	
保守・修繕費	38,074,599	
水道光熱費	46,767,392	
賃借料	43,938,717	
その他経費	140,462,231	
経常費用合計		19,958,777,637
経常収益		
運営費交付金収益		14,307,113,098
事業収益		
成果普及及び提供収入	4,325,070	
漁獲物売却収入	1,347,120,580	
財産賃貸収入	16,832,088	
その他事業収入	6,821,074	
受託収入		1,375,098,812
国又は地方公共団体	2,954,005,249	
その他の団体	351,896,489	
補助金等収益		520,532,100
寄附金収益		25,852,722
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	376,775,599	
資産見返物品受贈額戻入	4,624,304	
資産見返寄附金戻入	9,315,193	
資産見返補助金等戻入	51,502,158	
財務収益		442,217,254
受取利息	2,366	
有価証券利息	2,644,865	
雑益		65,130,174
経常収益合計		20,044,493,129
経常利益		85,715,492
臨時損失		
固定資産除却損	4,914,023	
固定資産売却損	32,258	
		4,946,281
臨時利益		
固定資産売却益	121,396	
資産見返運営費交付金戻入	2,207,708	
資産見返物品受贈額戻入	33,800	
資産見返寄附金戻入	1,354,313	
資産見返補助金等戻入	5	
		3,717,222
当期純利益		84,486,433
前中期目標期間繰越積立金取崩額		33,100,071
当期総利益		117,586,504

# キャッシュ・フロー計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,771,469,248
人件費支出	▲ 10,022,916,144
その他の業務支出	▲ 4,712,369,776
運営費交付金収入	14,866,487,000
受託収入	3,784,517,323
補助金等収入	673,261,626
漁獲物売却収入	1,338,915,947
その他の支出	▲ 536,360,798
小計	620,065,930
利息の受取額	8,106,600
消費税還付収入	7,229,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	635,402,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 517,779,840
有価証券の償還による収入	494,100,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,951,088,444
有形固定資産の売却による収入	268,252
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,906,299
施設費による収入	2,264,707,780
その他の支出	▲ 51,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 714,749,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 79,347,403
V 資金期首残高	3,591,121,678
VI 資金期末残高	3,511,774,275

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	18,139,231,945	
一般管理費	1,819,545,692	
臨時損失	4,946,281	19,963,723,918
(控除)自己収入等		
事業収益	1,375,098,812	
受託収入	3,305,901,738	
寄附金収益	25,852,722	
資産見返寄附金戻入	10,669,506	
財務収益	2,647,231	
雑益	22,034,346	
臨時利益	121,396	4,742,325,751
II 損益外減価償却相当額		15,221,398,167
III 損益外減損損失相当額		3,216,677,516
IV 損益外利息費用相当額		420,611,219
V 損益外除売却差額相当額		573,855
VI 引当外賞与見積額		24,181,125
VII 引当外退職給付増加見積額		50,030,169
VIII 機会費用		▲ 51,379,102
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		17,276,749
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		189,099,760
IX 行政サービス実施コスト		19,088,469,458

## [重要な会計方針等]

1. 運営費交付金収益の計上基準  
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。  
なお、特許権については8年、商標権については10年で償却しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準  
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成26事業年度末における見積額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
近隣の地代や賃賃料を参考に計算しております。
  - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成27年3月末利回を参考に0.40%で計算しております。
9. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
11. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
586,194,345 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
6,801,362,506 円

### 3. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

1) 北海道区水産研究所十勝さけます事業所帯広施設

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所十勝さけます事業所帯広施設 土地	土地	北海道帯広市	31,500,000
庁舎外28件	建物		30,986,544
立木竹外7件	構築物		1,006,990

② 減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の十勝さけます事業所帯広施設の廃止が明記され、平成26年3月末をもって廃止したため。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
北海道区水産研究所十勝さけます事業所帯広施設 土地	土地	8,400,000
庁舎外28件	建物	30,986,516
立木竹外7件	構築物	1,006,982

④ 回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格(1円)として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2) 日本海区水産研究所能登島庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
日本海区水産研究所能登島庁舎 土地	土地	石川県七尾市	68,600,000
庁舎外188件	建物		241,666,539
樹木外71件	構築物		88,172,133
揚重設備(電動チェーンブロック)外19件	機械及び装置		23,312,614

② 減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の能登島庁舎の廃止が明記され、平成26年3月末をもって廃止したため。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
日本海区水産研究所能登島庁舎 土地	土地	27,900,000
庁舎外188件	建物	241,666,350
樹木外71件	構築物	88,172,061
揚重設備(電動チェーンブロック)外19件	機械及び装置	23,312,594

④ 回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格(1円)として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

3) 瀬戸内海区水産研究所

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
じょう成池水槽(歩み板階段共)外2件	構築物 機械及び装置	愛媛県今治市	2,187,276 1

② 減損の認識に至った理由

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
じょう成池水槽(歩み板階段共)外2件	構築物 機械及び装置	2,187,274 -

④ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し0円として算出しております。

4) 水産工学研究所

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
構造、強度総合実験棟外17件	建物	茨城県神栖市	30,100,120
	建物附属設備		5,515,132
	機械及び装置		561,624

② 減損の認識に至った理由

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
構造、強度総合実験棟外17件	建物	5,375,630
	建物附属設備	984,955
	機械及び装置	100,301

④ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し29,715,990円として算出しております。



(2) 使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1) 北海道区水産研究所八雲さげます事業所

① 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所八雲さげます事業所 土地	土地	北海道二世郡	23,000,000
庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外18件	建物		26,259,668
屋外排水設備外4件	構築物		11,963

② 使用しなくなる日  
使用停止日は決定しておりません。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の八雲さげます事業所の組織的な統合が明記され、平成27年3月末をもって当該施設の業務が終了し平成27年4月以降閉鎖に向けた手続きを進めることとしたため。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
北海道区水産研究所八雲さげます事業所 土地	23,000,000	17,650,000	5,350,000
庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外18件	26,259,668	19	26,259,649
屋外排水設備外4件	11,963	5	11,958

2) 瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎 土地外1件	土地	岡山県玉野市	596,800,000
庁舎外109件	建物		47,676,908
樹木外60件	構築物		17,638,909
電力線路外20件	機械及び装置		1,880,826

② 使用しなくなる日  
使用停止日は決定しておりません。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の玉野庁舎の組織的な統合が明記され、平成27年3月末をもって当該施設の業務が終了し平成27年4月以降閉鎖に向けた手続きを進めることとしたため。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎 土地外1件	596,800,000	26,070,000	570,730,000
庁舎外109件	47,676,908	110	47,676,798
樹木外60件	17,638,909	61	17,638,848
電力線路外20件	1,880,826	21	1,880,805

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	3,511,774,275 円
資金期末残高	<u>3,511,774,275 円</u>
2. 重要な非資金取引	
①寄附による資産の取得	12,987,845 円
②固定資産の除却	28,929,048 円

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、21,291,652円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 34,987,517 円

## [金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。  
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。
- 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,511,774,275	3,511,774,275	—
(2) 未収金	1,991,519,547	1,991,519,547	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,013,251,044	1,015,544,950	2,293,906
満期保有目的債券	1,013,251,044	1,015,544,950	2,293,906
(4) 未払金	(2,606,414,290)	(2,606,414,290)	—
(5) 設備関係未払金	(133,733,891)	(133,733,891)	—

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4)未払金、(5)設備関係未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明  
当センターは、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高29,217,689円と時の経過による資産除去債務の調整額573,855円の合計29,791,544円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額  
見積りは変更していません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由  
当センターは、本部事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本部を移転する計画がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

## [不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

## [独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

平成27年3月6日に、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律案」が第189回国会に提出され、同法律案の成立を条件として、法律の施行の時(平成28年4月1日)に、当法人は、独立行政法人水産大学校と統合する予定です。

なお、平成27年4月1日付けで、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)が施行されたことに伴い、同日をもって、水産総合研究センターの名称が「独立行政法人水産総合研究センター」から「国立研究開発法人水産総合研究センター」に変更となっております。

# 法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,554,294,536	99,943,552	859,950	1,653,378,138	484,746,437	97,691,489	9,422,757	1,159,208,944	
	構築物	395,258,306	15,686,081	-	410,944,387	196,539,792	28,308,500	2,223,282	212,181,313	
	船舶	83,545,043	571,320	2,768,625	81,347,738	72,132,368	2,633,446	-	9,215,370	
	車両運搬具	218,712,540	8,324,592	5,989,800	221,047,332	187,997,004	14,093,173	-	33,050,328	
	工具器具備品	6,776,197,441	549,891,943	215,409,641	7,110,679,743	5,831,348,466	431,047,769	-	1,279,331,277	
	計	9,028,007,866	674,417,488	225,028,016	9,477,397,338	6,772,764,067	573,774,377	11,646,039	2,692,987,232	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	41,967,458,875	163,387,720	33,635,140	42,097,211,455	18,343,556,568	1,479,593,641	317,619,714	23,436,035,173	注
	構築物	9,848,061,874	7,865,000	10,084,360	9,845,842,514	5,088,261,328	374,626,547	100,006,814	4,657,574,372	注
	機械及び装置	2,063,364,730	-	1,161,200	2,062,203,530	1,658,579,152	63,779,454	23,412,895	380,211,483	
	船舶	22,490,482,448	-	-	22,490,482,448	17,368,648,636	1,198,917,230	-	5,121,833,812	
	工具器具備品	563,051,783	-	-	563,051,783	506,530,008	99,760,644	-	56,521,775	
	計	76,932,419,710	171,252,720	44,880,700	77,058,791,730	42,965,575,692	3,216,677,516	441,039,423	33,652,176,615	
非償却 資産	土地	10,869,634,200	-	-	10,869,634,200	-	-	312,190,000	10,557,444,200	
	建設仮勘定	7,164,450	291,092,496	251,001,230	47,255,716	-	-	-	47,255,716	
	計	10,876,798,650	291,092,496	251,001,230	10,916,889,916	-	-	312,190,000	10,604,699,916	
有形固定 資産合計	建物	43,521,753,411	263,331,272	34,495,090	43,750,589,593	18,828,303,005	1,577,285,130	327,042,471	24,595,244,117	
	構築物	10,243,320,180	23,551,081	10,084,360	10,256,786,901	5,284,801,120	402,935,047	102,230,096	4,869,755,685	
	機械及び装置	2,063,364,730	-	1,161,200	2,062,203,530	1,658,579,152	63,779,454	23,412,895	380,211,483	
	船舶	22,574,027,491	571,320	2,768,625	22,571,830,186	17,440,781,004	1,201,550,676	-	5,131,049,182	
	車両運搬具	218,712,540	8,324,592	5,989,800	221,047,332	187,997,004	14,093,173	-	33,050,328	
	工具器具備品	7,339,249,224	549,891,943	215,409,641	7,673,731,526	6,337,878,474	530,808,413	-	1,335,853,052	
	土地	10,869,634,200	-	-	10,869,634,200	-	-	312,190,000	10,557,444,200	
	建設仮勘定	7,164,450	291,092,496	251,001,230	47,255,716	-	-	-	47,255,716	
	計	96,837,226,226	1,136,762,704	520,909,946	97,453,078,984	49,738,339,759	3,790,451,893	764,875,462	46,949,863,763	
無形固定 資産	特許権	12,662,970	2,884,383	-	15,547,353	4,925,902	1,743,474	-	10,621,451	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	196,854	112,488	-	928,046	
	電話加入権	19,446,550	-	-	19,446,550	-	-	8,194,750	11,251,800	
	その他	16,115,762	7,852,448	4,808,524	19,159,686	-	-	-	19,159,686	
	計	49,350,182	10,736,831	4,808,524	55,278,489	5,122,756	1,855,962	8,194,750	41,960,983	
投資その 他の資産	投資有価証券	500,133,036	74,429	-	500,207,465	-	-	-	500,207,465	
	敷金・保証金	38,536,800	-	-	38,536,800	-	-	-	38,536,800	
	長期前払費用	11,085,979	1,586,230	6,337,390	6,334,819	-	-	-	6,334,819	
	預託金	1,185,560	39,250	57,450	1,167,360	-	-	-	1,167,360	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	50,000	
	計	550,991,375	1,699,909	6,394,840	546,296,444	-	-	-	546,296,444	

注 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。  
北海道区水産研究所八雲さげます事業所上八雲施設調査解析施設整備その他工事 171,252,720

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	190,302,798	155,004,445	-	190,302,798	-	155,004,445	
副産物	86,074,541	97,306,356	-	86,074,541	-	97,306,356	
仕掛品	-	5,015,216	-	-	-	5,015,216	
計	276,377,339	257,326,017	-	276,377,339	-	257,326,017	

## (3) 有価証券の明細

## ① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	17年度1回ア号千葉県債	222,323,200	220,000,000	220,186,702	—	償還日 平成27年4月24日
	279回大阪府公募公債	161,883,200	160,000,000	160,466,875	—	償還日 平成27年6月29日
	17年度第4回兵庫県公募公債	133,573,440	132,000,000	132,390,002	—	償還日 平成27年6月29日
	計	517,779,840	512,000,000	513,043,579	—	
貸借対照表 計上額合計				513,043,579		

## ② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	5年利付国債(第97回)	499,929,778	500,300,000	500,207,465	—	償還日 平成28年6月20日
	計	499,929,778	500,300,000	500,207,465	—	
貸借対照表 計上額合計				500,207,465		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	-	-	1,921,500	
計	1,921,500	-	-	-	1,921,500	

## (5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	17,978,108	317,821	-	18,295,929	会計基準第91特定有
土壤汚染対策法	6,922,377	157,386	-	7,079,763	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,317,204	98,648	-	4,415,852	会計基準第91特定有
計	29,217,689	573,855	-	29,791,544	



## (6) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	58,092,818,922	-	-	58,092,818,922	
	計	58,092,818,922	-	-	58,092,818,922	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	32,820,273,117	171,252,720	-	32,991,525,837	注1
	運営費交付金	38,751,000	-	-	38,751,000	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
	減資差益	332,870,917	-	-	332,870,917	
	損益外固定資産 除売却差額	▲2,476,583,509	▲44,880,700	-	▲2,521,464,209	注2
	計	31,052,849,805	126,372,020	-	31,179,221,825	
	損益外減価償却累計 額	▲39,778,103,123	▲3,216,677,516	▲20,699,575	▲42,974,081,064	注2、注3
	損益外減損損失累計 額	▲340,812,954	▲420,611,219	-	▲761,424,173	注4
	損益外利息費用累計 額	▲6,416,751	▲573,855	-	▲6,990,606	注5
	差引計	▲9,072,483,023	▲3,511,490,570	▲20,699,575	▲12,563,274,018	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金及び積立金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注4 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び運営費交付金を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注5 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(7) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	33,985,613	-	33,100,071	885,542	注1
通則法第44条第1項積立金	292,934,664	54,804,428	-	347,739,092	注2

注1 当期減少額は、(8)参照。

注2 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,100,071	注

注 (1) 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 33,100,071 円

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	10,261,505	-	4,764,157	-	-	4,764,157	5,497,348
平成24年度	471,289,409	-	471,285,713	-	-	471,285,713	3,696
平成25年度	1,964,730,899	-	1,511,514,830	57,859,140	-	1,569,373,970	395,356,929
平成26年度	-	14,866,487,000	12,319,548,398	377,574,667	-	12,697,123,065	2,169,363,935
合計	2,446,281,813	14,866,487,000	14,307,113,098	435,433,807	-	14,742,546,905	2,570,221,908

## 2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成23年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,764,157	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:4,764,157 (その他経費:4,764,157) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,764,157	
会計基準第81条第3項による振替額		-	
合計		4,764,157	

## ②平成24年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	471,285,713	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:471,285,713 (役職員人件費:471,123,215、その他経費:162,498) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額 (自己収入(開発勘定)を優先的に充当し、自己収入(開発勘定)で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	471,285,713	
会計基準第81条第3項による振替額		-	
合計		471,285,713	

## ③平成25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,511,514,830	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う 事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:1,511,514,830 (研究材料消耗品費:49,598,453、旅費交通費:295,220、 備品費:5,599,533、保守修繕費:400,576,601、水道光熱費:131,330,505、 用船費:892,457,321、消耗品費:942,900、その他経費:30,714,297) イ)固定資産の取得額:57,859,140 (建物:51,159,264、構築物:3,073,668、工具器具備品:3,626,208) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額 +イ)固定資産の取得額 (自己収入(開発勘定)を優先的に充当し、自己収入(開発勘定)で賄えない部分につ いて、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営 費交付金	57,859,140	
	資本剰余金	-	
	計	1,569,373,970	
会計基準第81条第3項に よる振替額	-		
合計	1,569,373,970		

## ④平成26年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12,319,548,398	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う 事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:13,677,383,268 (役員人件費:8,125,745,089、雑給:537,318,476、外部委託費:279,787,136、 研究材料消耗品費:402,426,451、旅費交通費:420,196,486、 備品費:210,291,269、保守修繕費:767,360,082、水道光熱費:1,159,097,573、 用船費:1,124,708,355、消耗品費:14,725,147、その他経費:635,727,204) イ)自己収入に係る収益計上額:1,357,834,870 (漁獲物売却収入:1,347,120,580、その他の収入:10,714,290) ウ)固定資産の取得額:377,574,667 (建物:47,722,438、構築物:12,612,413、車両運搬具:8,313,992、 船舶:571,320、工具器具備品:261,280,681、特許権:876,941、 建設仮勘定:41,153,116、工業所有権仮勘定:5,051,366、預託金:△7,600) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額 -イ)自己収入額 +ウ)固定資産の取得額 (自己収入(開発勘定)を優先的に充当し、自己収入(開発勘定)で賄えない部分につ いて、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営 費交付金	377,574,667	
	資本剰余金	-	
	計	12,697,123,065	
会計基準第81条第3項に よる振替額	-		
合計	12,697,123,065		

## 3 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,497,348	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額ははありません。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	5,497,348	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,696	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額ははありません。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	3,696	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	395,356,929	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の役員人件費等を翌事業年度に繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額ははありません。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	395,356,929	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,169,363,935	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役員人件費等の費用額が予定よりも少なかったこと並びに、漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため、業務の執行見直しを行ったことに伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。(開発勘定))なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	2,169,363,935	

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	171,252,720	-	171,252,720	-	
計	171,252,720	-	171,252,720	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
平成26年度水産関係民間団体事業補助 金	571,341,552	-	53,691,055	-	-	-	517,650,497	
平成26年度農林水産試験研究費補助金	2,881,603	-	-	-	-	-	2,881,603	
計	574,223,155	-	53,691,055	-	-	-	520,532,100	

(11) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	103,445 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)
職員	6,998,840 (1,197,967)	936 (685)	397,528 (-)	27 (-)
合 計	7,102,286 (1,197,967)	944 (685)	397,528 (-)	27 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

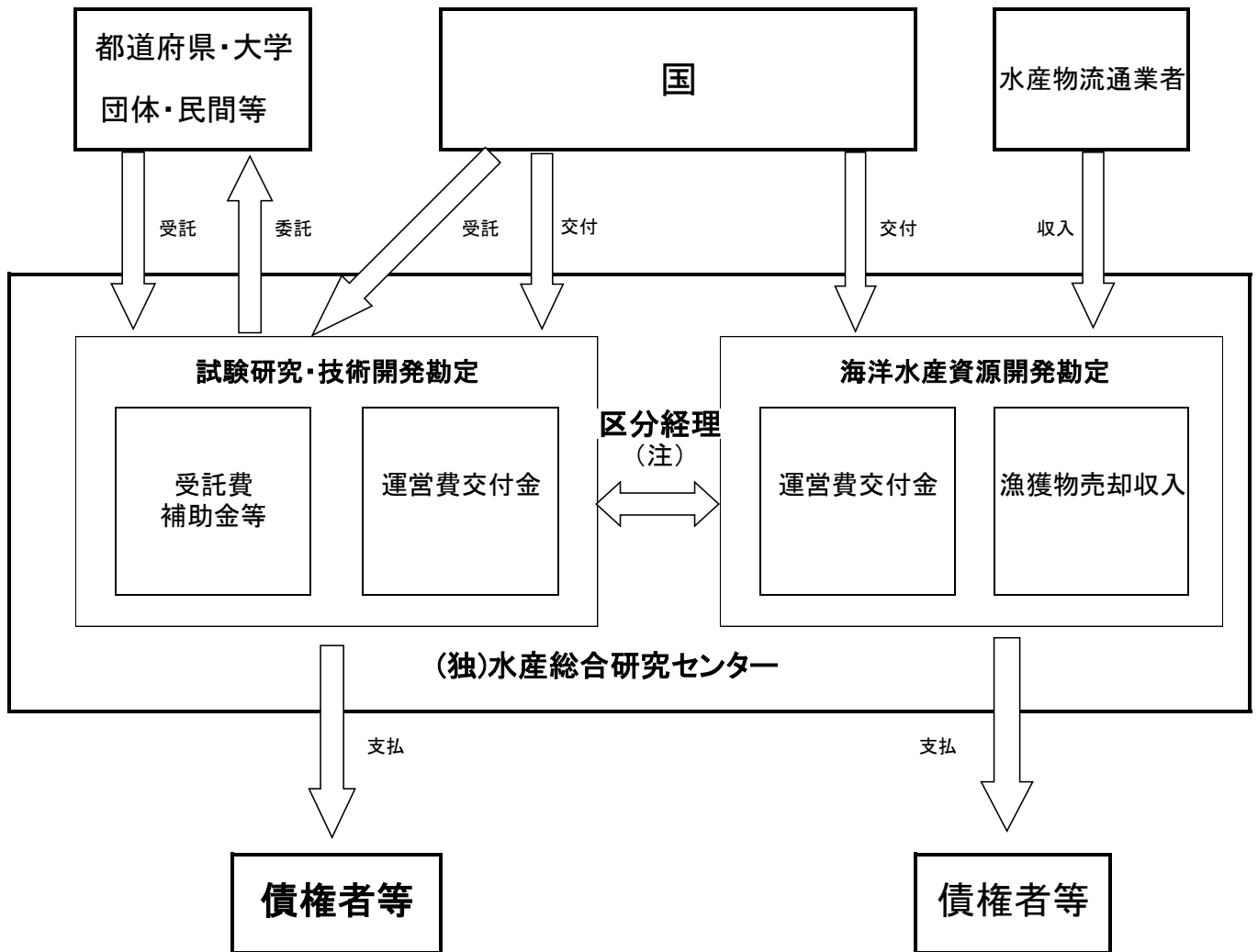
年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費1,186,660千円は含まれておりません。



(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 試験研究・技術開発勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

## (13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,294,280,061	1,217,494,214	-	3,511,774,275
有価証券	19,056,137	493,987,442	-	513,043,579
たな卸資産	159,322,521	98,003,496	-	257,326,017
前渡金	596,150	-	-	596,150
前払費用	1,679,633	-	-	1,679,633
未収収益	62,257	2,773,119	-	2,835,376
未収金	1,889,957,680	219,341,713	▲ 117,779,846	1,991,519,547
その他	198,717	-	-	198,717
流動資産合計	4,365,153,156	2,031,599,984	▲ 117,779,846	6,278,973,294
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	43,714,588,036	36,001,557	-	43,750,589,593
減価償却累計額	18,802,575,236	25,727,769	-	18,828,303,005
減損損失累計額	327,042,471	-	-	327,042,471
構築物	10,256,786,901	-	-	10,256,786,901
減価償却累計額	5,284,801,120	-	-	5,284,801,120
減損損失累計額	102,230,096	-	-	102,230,096
機械及び装置	2,062,203,530	-	-	2,062,203,530
減価償却累計額	1,658,579,152	-	-	1,658,579,152
減損損失累計額	23,412,895	-	-	23,412,895
船 舶	22,571,830,186	-	-	22,571,830,186
減価償却累計額	17,440,781,004	-	-	17,440,781,004
車両運搬具	221,047,332	-	-	221,047,332
減価償却累計額	187,997,004	-	-	187,997,004
工具器具備品	7,527,210,817	146,520,709	-	7,673,731,526
減価償却累計額	6,239,142,444	98,736,030	-	6,337,878,474
土 地	10,869,634,200	-	-	10,869,634,200
減損損失累計額	312,190,000	-	-	312,190,000
建設仮勘定	26,866,600	20,389,116	-	47,255,716
有形固定資産合計	46,871,416,180	78,447,583	-	46,949,863,763
2 無形固定資産				
特許権	10,621,451	-	-	10,621,451
商標権	928,046	-	-	928,046
電話加入権	10,654,812	596,988	-	11,251,800
その他	18,703,686	456,000	-	19,159,686
無形固定資産合計	40,907,995	1,052,988	-	41,960,983
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	500,207,465	-	500,207,465
敷金・保証金	22,010,616	16,526,184	-	38,536,800
長期前払費用	6,334,819	-	-	6,334,819
預託金	1,167,360	-	-	1,167,360
出資金	50,000	-	-	50,000
投資その他の資産合計	29,562,795	516,733,649	-	546,296,444
固定資産合計	46,941,886,970	596,234,220	-	47,538,121,190
資 産 合 計	51,307,040,126	2,627,834,204	▲ 117,779,846	53,817,094,484

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,700,605,464	869,616,444	-	2,570,221,908
預り寄附金	1,293,420	-	-	1,293,420
未払金	2,341,542,725	382,651,411	▲ 117,779,846	2,606,414,290
前受金	15,670,313	-	-	15,670,313
預り金	71,550,662	-	-	71,550,662
設備関係未払金	133,733,891	-	-	133,733,891
未払消費税等	52,589,200	-	-	52,589,200
災害損失引当金	1,921,500	-	-	1,921,500
流動負債合計	4,318,907,175	1,252,267,855	▲ 117,779,846	5,453,395,184
II 固定負債				
資産見返負債	2,259,276,070	78,875,644	-	2,338,151,714
資産見返運営費交付金	2,013,210,844	57,988,691	-	2,071,199,535
資産見返物品受贈額	9,954,106	-	-	9,954,106
資産見返寄附金	28,150,353	-	-	28,150,353
資産見返補助金等	162,390,481	41,837	-	162,432,318
建設仮勘定見返運営費交付金	26,866,600	20,389,116	-	47,255,716
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	18,703,686	456,000	-	19,159,686
資産除去債務	29,791,544	-	-	29,791,544
固定負債合計	2,289,067,614	78,875,644	-	2,367,943,258
負債合計	6,607,974,789	1,331,143,499	▲ 117,779,846	7,821,338,442
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	56,812,171,389	1,280,647,533	-	58,092,818,922
資本金合計	56,812,171,389	1,280,647,533	-	58,092,818,922
II 資本剰余金				
資本剰余金	31,162,635,665	16,586,160	-	31,179,221,825
損益外減価却累計額(▲)	▲ 42,974,081,064	-	-	▲ 42,974,081,064
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 760,881,185	▲ 542,988	-	▲ 761,424,173
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 6,990,606	-	-	▲ 6,990,606
資本剰余金合計	▲ 12,579,317,190	16,043,172	-	▲ 12,563,274,018
III 利益剰余金	466,211,138	-	-	466,211,138
純資産合計	44,699,065,337	1,296,690,705	-	45,995,756,042
負債純資産合計	51,307,040,126	2,627,834,204	▲ 117,779,846	53,817,094,484

## 2 損益計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	14,787,491,391	3,351,740,554	-	18,139,231,945
給与手当	5,946,738,686	136,938,554	-	6,083,677,240
福利厚生費	992,816,812	29,090,785	-	1,021,907,597
雑給	1,003,076,158	73,780,293	-	1,076,856,451
退職手当	346,168,023	28,461,927	-	374,629,950
外部委託費	537,085,553	142,388,980	-	679,474,533
研究材料消耗品費	1,073,598,085	80,431,491	-	1,154,029,576
旅費交通費	656,653,278	54,228,049	-	710,881,327
備品費	321,880,299	12,801,290	-	334,681,589
減価償却費	437,311,595	17,776,002	-	455,087,597
保守・修繕費	1,223,376,070	4,101,993	-	1,227,478,063
水道光熱費	1,339,446,226	683,235,549	-	2,022,681,775
用船費	357,417,779	2,012,974,261	-	2,370,392,040
その他経費	551,922,827	75,531,380	-	627,454,207
一般管理費	1,685,217,463	141,905,336	▲ 7,577,107	1,819,545,692
役員報酬	101,070,708	2,375,139	-	103,445,847
給与手当	855,171,417	59,991,924	-	915,163,341
福利厚生費	152,828,835	11,924,212	-	164,753,047
雑給	102,917,878	18,193,486	-	121,111,364
退職手当	22,211,279	686,947	-	22,898,226
旅費交通費	64,675,940	3,753,566	-	68,429,506
消耗品費	13,807,171	2,193,794	-	16,000,965
備品費	15,497,338	2,460,377	-	17,957,715
減価償却費	117,578,341	2,964,401	-	120,542,742
保守・修繕費	30,250,763	7,823,836	-	38,074,599
水道光熱費	45,858,997	908,395	-	46,767,392
賃借料	34,410,831	9,527,886	-	43,938,717
その他経費	128,937,965	19,101,373	▲ 7,577,107	140,462,231
経常費用合計	16,472,708,854	3,493,645,890	▲ 7,577,107	19,958,777,637
経常収益				
運営費交付金収益	12,192,014,624	2,115,098,474	-	14,307,113,098
事業収益	27,961,029	1,347,137,783	-	1,375,098,812
成果普及及び提供収入	4,325,070	-	-	4,325,070
漁獲物売却収入	-	1,347,120,580	-	1,347,120,580
財産賃貸収入	16,832,088	-	-	16,832,088
その他事業収入	6,803,871	17,203	-	6,821,074
受託収入	3,305,901,738	-	-	3,305,901,738
国又は地方公共団体	2,954,005,249	-	-	2,954,005,249
その他の団体	351,896,489	-	-	351,896,489
補助金等収益	520,532,100	-	-	520,532,100
寄附金収益	25,852,722	-	-	25,852,722
資産見返負債戻入	421,504,703	20,712,551	-	442,217,254
資産見返運営費交付金戻入	356,104,832	20,670,767	-	376,775,599
資産見返物品受贈額戻入	4,624,304	-	-	4,624,304
資産見返寄附金戻入	9,315,193	-	-	9,315,193
資産見返補助金等戻入	51,460,374	41,784	-	51,502,158
財務収益	17,104	2,630,127	-	2,647,231
受取利息	2,366	-	-	2,366
有価証券利息	14,738	2,630,127	-	2,644,865
雑益	64,640,321	8,066,960	▲ 7,577,107	65,130,174
還付消費税等	-	7,577,107	▲ 7,577,107	-
その他の雑益	64,640,321	489,853	-	65,130,174
経常収益合計	16,558,424,341	3,493,645,895	▲ 7,577,107	20,044,493,129
経常利益	85,715,487	5	-	85,715,492
臨時損失	4,853,859	92,422	-	4,946,281
固定資産除却損	4,821,601	92,422	-	4,914,023
固定資産売却損	32,258	-	-	32,258
臨時利益	3,624,805	92,417	-	3,717,222
固定資産売却益	121,396	-	-	121,396
資産見返運営費交付金戻入	2,115,296	92,412	-	2,207,708
資産見返物品受贈額戻入	33,800	-	-	33,800
資産見返寄附金戻入	1,354,313	-	-	1,354,313
資産見返補助金等戻入	-	5	-	5
当期純利益	84,486,433	-	-	84,486,433
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,100,071	-	-	33,100,071
当期総利益	117,586,504	-	-	117,586,504

## 3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,525,915,595	▲ 2,245,553,653	-	▲ 4,771,469,248
人件費支出	▲ 9,689,974,392	▲ 332,941,752	-	▲ 10,022,916,144
その他の業務支出	▲ 3,831,592,470	▲ 880,777,306	-	▲ 4,712,369,776
運営費交付金収入	12,784,449,000	2,082,038,000	-	14,866,487,000
受託収入	3,784,517,323	-	-	3,784,517,323
補助金等収入	673,261,626	-	-	673,261,626
漁獲物売却収入	-	1,338,915,947	-	1,338,915,947
その他の支出	▲ 541,604,630	5,243,832	-	▲ 536,360,798
小計	653,140,862	▲ 33,074,932	-	620,065,930
利息の受取額	125,188	7,981,412	-	8,106,600
消費税還付収入	7,229,678	-	-	7,229,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,495,728	▲ 25,093,520	-	635,402,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	▲ 19,226,480	▲ 498,553,360	-	▲ 517,779,840
有価証券の償還による収入	-	494,100,000	-	494,100,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,929,780,464	▲ 21,307,980	-	▲ 2,951,088,444
有形固定資産の売却による収入	268,252	-	-	268,252
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,906,299	-	-	▲ 4,906,299
施設費による収入	2,264,707,780	-	-	2,264,707,780
その他の支出	▲ 51,060	-	-	▲ 51,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 688,988,271	▲ 25,761,340	-	▲ 714,749,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金増減額	▲ 28,492,543	▲ 50,854,860	-	▲ 79,347,403
V 資金期首残高	2,322,772,604	1,268,349,074	-	3,591,121,678
VI 資金期末残高	2,294,280,061	1,217,494,214	-	3,511,774,275

## 4 行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
損益計算書上の費用				
業務費	14,787,491,391	3,351,740,554	-	18,139,231,945
一般管理費	1,685,217,463	141,905,336	▲ 7,577,107	1,819,545,692
臨時損失	4,853,859	92,422	-	4,946,281
(控除)自己収入等				
事業収益	27,961,029	1,347,137,783	-	1,375,098,812
受託収入	3,305,901,738	-	-	3,305,901,738
寄附金収益	25,852,722	-	-	25,852,722
資産見返寄附金戻入	10,669,506	-	-	10,669,506
財務収益	17,104	2,630,127	-	2,647,231
雑益	21,544,493	8,066,960	▲ 7,577,107	22,034,346
臨時利益	121,396	-	-	121,396
業務費用合計	13,085,494,725	2,135,903,442	-	15,221,398,167
II 損益外減価償却相当額	3,216,677,516	-	-	3,216,677,516
III 損益外減損損失相当額	420,611,219	-	-	420,611,219
IV 損益外利息費用相当額	573,855	-	-	573,855
V 損益外除売却差額相当額	24,181,125	-	-	24,181,125
VI 引当外賞与見積額	48,292,674	1,737,495	-	50,030,169
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 35,279,802	▲ 16,099,300	-	▲ 51,379,102
VIII 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	17,276,749	-	-	17,276,749
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	183,912,998	5,186,762	-	189,099,760
機会費用合計	201,189,747	5,186,762	-	206,376,509
IX 行政サービス実施コスト	16,961,741,059	2,126,728,399	-	19,088,469,458

## (14) 勘定別の利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期末処分利益	117,586,504	-	117,586,504
当期総利益	117,586,504	-	117,586,504
II 利益処分額	117,586,504	-	117,586,504
積立金	117,586,504	-	117,586,504

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	117,779,846	試験研究・技術開発勘定	未収金	117,779,846
	計	117,779,846		計	117,779,846

相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

[単位:円]

収益の相殺額			費用の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	還付消費税等	7,577,107	試験研究・技術開発勘定	その他経費	7,577,107
	計	7,577,107		計	7,577,107



(16) 関連公益法人等

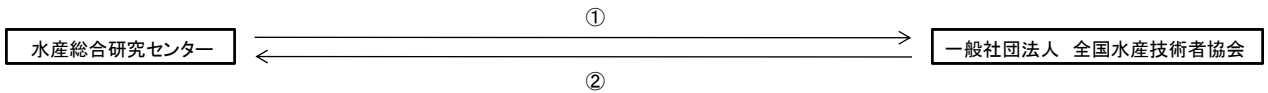
当該附属明細書は研究勘定に関する明細であります。

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術者協会
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓蒙普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤全各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ( )内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長) 理事長 原 武史 専務理事 井上 潔 ((独)水産総合研究センター理事) 理事 石田 基雄 理事 岩田 光正 理事 小坂 安廣 理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北水産研究所長) 理事 中添 純一 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 福永 辰廣 ((独)水産総合研究センター業務推進部次長) 理事 眞鍋 武彦 理事 本西 晃 理事 森実 庸男 理事 山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 監事 村井 衛 監事 岡田 洋

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



- ① 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務等委託
- ② 委員の委嘱

2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関係公益法人名	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術者協会	資産	231,351,460
	負債	207,057,462
	正味財産	24,293,998
	当期収入合計額	536,331,444
	当期支出合計額	531,308,838
	当期収支差額	5,022,606

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 全国水産技術者協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
536,331,444	486,303,205	50,028,239	531,308,838	510,916,138	9,975,600	10,417,100	5,022,606	19,271,392	24,293,998
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益金等							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
0	0	0	0	0	0	0	24,293,998		

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術者協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術者協会	未収入金	0
	未払金	2,879,999

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術者協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術者協会	536,331,444	8,559,997	1.60%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
8,559,997	0	0	8,559,997
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%